

- ・0、1の評点は、いずれも0をGPA素点とします。
- ・科目のGPA素点をGP、その科目の単位数をn、成績管理システムへ登録した単位数の合計をNとするとGPAは次式で計算されます。

$$N = \sum n$$

$$GPA = \sum (GP \times n) / N$$

このようにGPAはGPに単位数をかけた値の平均（加重平均）となります。なお、履修科目の確定後に履修を放棄した場合は、GPは0として平均点が算出されるため、単位が修得できなければ、GPAは下がるので注意してください。

ただし、同一科目の再履修を行った場合は、最新の成績評価のみが当該科目のGPとして採用されます。再履修後の成績評価が「不可」の場合は、再履修前の成績評価をGPとします。

各修得単位のGPA算入の有無等については、次表を確認してください。

正規学生の修得単位の取扱い

科目の種類	修得単位として認定	修了要件に含める	成績評価	GPA算出の対象	備考
入学後に修得した科目					
自専攻の科目	○	○	○	○	一部、修了要件への算入制限があるので注意すること。
他専攻の科目	○	×	○	○	
産業技術大学院大学履修規則別表3に定める科目	○	備考参照	○	○	各科目を修了要件に含めるか否かは、専攻ごとに定める。
インターンシップ	○	×	△ ^{*1}	×	
入学前に修得した科目（ただし、既修得単位として認定された科目のみ）					
本学で修得した科目					
A I I T単位バンク生として修得した科目（自専攻分）	○	○	○	○	
A I I T単位バンク生として修得した科目（他専攻分）	○	×	○	○	
正規学生として修得した科目（自専攻分） ※本学の一方向の専攻を修了後、もう片方の専攻に入学した場合	○	○	○	○	他専攻分の科目の単位は、既修得として認められない。
他の大学院等で修得した科目	○	○	×	×	

*1 「合格」又は「不合格」の2段階評価

7 学修内容の証明（ディプロマ・サプリメント）

修了時には学位記と合わせて、個々の学生が取得した学位・資格の学修内容についての証明書であるディプロマ・サプリメントを交付します。ディプロマ・サプリメントは、国境を超えた教育の提供と学生の流動が活発化している中、国外の学位・資格に関する公的かつ透明性のある説明文書としての役割を持ちます。ディプロマ・サプリメントの第5項目に記載されている「人材像」及び「修得レベルを示すグラフ」に関してはp.10「1 (5) カリキュラムの特色等」を参照してください。

5.6 学生ガイダンス資料

「事業アーキテクト」コース

2015/04/09土曜 18:15-

事業アーキテクト

▶ 次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム（「**事業アーキテクト**」養成）

- ▶ 「**戦略＋技術**」を学ぶ新しい教育プログラム（両専攻横断型）
- ▶ 成長分野（観光・医療・物販等）で、**IT、製品開発・マネジメント**を活用し、生産性・付加価値を高めるための**事業開発**を学ぶ。

▶ **戦略**：経営、マーケティング、リーダーシップ、スタートアップ等
 ▶ **技術**：IT、デザイン、製品開発、マネジメント等
 ▶ **事例研究**：ケースメソッド等
 ▶ **PBL**：プロジェクト実践
 ▶ 対象分野の業務知識・現状・課題
 ▶ メソッド・ツール、法規・倫理等

教育プログラム：「事業アーキテクト」養成

平成27年度から学生を募集します
定員10名（仮）

教育プログラム

- ・ 「事業アーキテクト」コース（平成27年度から）
 - ・ 文部科学省事業で開発した教育プログラムの運用
 - ・ 定員10名程度（各専攻5名程度）
 - ・ 情報アーキテクト専攻（定員50名）・ 創造技術専攻（定員50名）
 - ・ コース決定
 - ・ PBL型科目の履修
 - ▶ 新しい「事業アーキテクト」コースか、従来の各専攻のコース（システムアーキテクト、テクニカルスペシャリスト等）を決める。
 - ・ 履修条件
 - ▶ 事業アーキテクトチャカ科目群の8科目から10単位以上取得
講義・演習型科目（経営戦略特論等）、事例研究型科目
 - ・ 既存科目
 - ・ 各専攻で学位を出すため、既存の各専攻の専門科目から16単位以上取得する必要あり。

4

次世代成長分野

- ・ 現在、生産性・付加価値の改革、産業の新陳代謝が期待されている、観光・物販・医療等の第三次産業等
 - ・ 〈規模〉 持続的成長（1997年から2012年の15年間）
 - ・ GDP比率：第三次産業 68.3%→74.9%、第二次産業 30.0%→23.9%（内閣府「国民経済計算」）
 - ・ 就業者比率：第三次産業 61.9%→71.4%（総務省「労働力調査」）
 - ・ 現在まで日本の経済を牽引してきた製造業等の第二次産業に代わって、今後の経済成長での次世代成長分野として期待されている。
 - ・ 〈問題〉 生産性・付加価値の低さ
 - ・ 日本の非製造業（第一次産業及び第二次産業）の生産性（TFP: Total Factor Productivity）は特に低い。1970年から2007年の約40年間で製造業のTFPは約2.9倍であるのに対し、非製造業のTFPは約1.3倍に留まっている（経済産業研究所BBL『「失われた20年」と日本経済』）。
 - ・ 〈改革〉
 - ・ 徹底した業務マネジメントとIT技術の活用（製造業のTFPの上昇の1要因）
 - ・ 産業の新陳代謝、イノベーション、破壊的技術等

事業アーキテクト

- ・ 従来の仕組みを改革し、当該成長産業分野の加速度的成長を実現する
 - ・ マネジメントとIT技術等の破壊的技術を駆使し、イノベーションを誘発し、産業の新陳代謝を引き起こすべく、事業開発を効率・効果的に実行し、生産性・付加価値を高める。
 - ・ 事業開発として、実際に描いた戦略を自ら事業の構築、運用までを実現できる。
- ・ 《修得する知識・スキル等》
 - ・ 戦略（経営、マーケティング、リーダーシップ、スタートアップ等）
 - ・ 技術（IT、製品開発、デザイン、マネジメント等）
 - ・ 当該分野の業務知識・現状・課題
 - ・ 各種のメソッド及びITツール（課題管理、CRM、コラボレーション等）
 - ・ 法規・倫理
 - ・ 事例研究及びPBL（Project Based Learning）

6

教育内容

1年次 28単位 講義・演習型科目
 1年次 4単位 事例研究型科目
 2年次（必修） 12単位 PBL型科目

社会人・女性 学び直し → 知識・スキル → 事業開発手法 → 業務遂行能力 経験 → 事業開発型 高度人材 事業アーキテクト

- ・ 1年次 講義・演習型科目 24単位以上
 - ・ 事業アーキテクトに必要な知識・スキルの修得・定着
- ・ 1年次 事例研究型科目 4単位
 - ・ 事業開発手法の修得
- ・ 2年次 PBL型科目（必修） 12単位
 - ・ 成長領域の現状から問題を特定し、現実の課題に対する問題解決・事業開発のプロジェクトの実行

7